

第4回 消費者団体訴訟制度の活用について考えるシンポジウム

「消費者団体訴訟制度」とは、

「適格消費者団体」が、事業者の不当な行為に対して差止めを求めることや、「特定適格消費者団体」が、不当な事業者に対して消費者被害の集団的な回復を求めることができる制度です。今回のシンポジウムでは、全国の団体の事例発表などを通して、皆さまと一緒にこの制度の活用を考えたいと思います。



日時

2021年1月27日(水)
13:00~16:00(受付開始12:30)

会場

ウィルあいち 3階大会議室
愛知県名古屋市東区上笠杉町1番地
※オンラインでも同時開催(「Zoom」使用予定)

趣旨説明 13:05~13:25

●消費者団体訴訟制度の概要とこれまでの成果について

- 西川 功氏
消費者庁消費者制度課 課長補佐

参加無料

定員200名

(会場・オンライン各100名)

先着順・事前申込制

講演1 13:25~14:45

●適格消費者団体からの差止請求事例発表・特定適格消費者団体認定に向けた取組と今後の見通し

- 岩城 善之氏
特定非営利活動法人消費者被害防止ネットワーク東海 理事・検討委員
~これまでの成果の振り返り、被害回復の取り組みの可能性

●特定適格消費者団体による被害回復請求事例発表

- 磯辺 浩一氏
特定非営利活動法人消費者機構日本 専務理事
~東京医科大学の入学検定料等の返還義務を確認する共通義務確認訴訟の結果と、第2段階に向けての進捗状況、課題他
- 長田 淳氏
特定非営利活動法人埼玉消費者被害をなくす会 副理事長・被害回復検討委員会委員長
~給与ファクタリング事業者に対する共通義務確認訴訟(被害回復訴訟)の経過

講演2 14:55~15:55

●消費者裁判手続特例法の現状と今後の課題

- 町村 泰貴氏
成城大学法学部教授・特定非営利活動法人消費者支援ネット北海道 理事
~制度の課題と消費者支援ネット北海道の特定認定に向けた準備状況



前回のシンポジウムの様子(2020.2.5)

※お申込については、裏面をご覧ください

主催：愛知県 後援：消費者庁